

自治労・東学ニュース

東京都学校事務職員労働組合（東学） 新宿区西新宿2-8-1 都庁第2本庁舎32階
（教職員の待遇と人事行政状況調査特集号） 2024年12月27日 NO. 703

教職調整額4%から段階的に10%引き上げ 給特法の抜本的見直しの議論はなしか

教員の給与をめぐって、文部科学省と財務省との間で、議論がなされてきました。残業代を支払わない代わりに給料月額的一定割合を上乗せする「教職調整額」は、現行の4%から段階的に引き上げ、2030年度までに、毎年1%ずつ引き上げ、10%とすることで決着しました。財務省は当初、給特法（教員給与特別措置法）を廃止して、残業代を支払うことも指摘していましたが、大した議論もなく給特法が維持されることになりました。教職調整額が引き上げられるのは、1972年の給特法施行以来、初めてのことです。

教員には自律的な判断による自主的・自発的な業務への取り組みが期待されるという職務の特殊性や夏休みなどの長期の休業期間があるという勤務形態の特殊性があるという。しかし、私立学校や国立大学付属校の教員は、時間外勤務等も労働時間として管理され、労基法37条に基づく割増賃金が支払われています。「職務の特殊性」や「勤務形態の特殊性」をことさらに強調するのではなく、教員も、民間労働者や他の一般公務員労働者と同様に、労働者として時間外手当を支給するべきです。4%から10%に引き上げられても「定額働かせ放題」が維持されることとなります。

文部科学省と財務省は、働き方改革や教員定数についても合意しました。教員の残業時間を2029年度までに月30時間程度に縮減することを目標とする。中学校で2026年度から順次35人学級を導入する。小学校4年を対象に教科担任制を拡大する。

2023年度「人事行政状況調査」精神疾患 で休職する事務職員の割合が教員より多数に

教員の精神疾患による病気休職者数は、7,119人（0.77%）で、前年度比580人増（0.06ポイント増）の過去最多でした。精神疾患を理由に1カ月以上の病期休暇を取った教員も加えると13,045人（848人増）で、全体の1.42%でした。病気休職の要因は、業務内容（児童・生徒に対する指導そのものに関すること）が26.5%、職場の人間関係（上司、同僚、部下棟）が23.6%、業務内容（校務分掌や調査対応等、事務的な業務に関すること）が13.2%で多い結果となっています。

事務職員の病気休職者数は、739人（1.36%）、そのうち精神疾患者は608人（1.12%）でした。教員より事務職員の割合が高いです。事務職員等の期間は6カ月未満が203人、6カ月以上1年未満が170人、1年以上2年未満が171人です。

東京都に限定した場合の精神疾患による休職者は、以下のとおり。

事務職員等（栄養職員を含む、小中高特別支援学校等）82人1.99%。

小学校の事務職員等は、31人。中学校の事務職員等は、3人。

男性の事務職員等は41人。女性の事務職員等は、41人。事務職員は73人。

年代別事務職員等は、20歳台19人、30歳台20人、40歳台20人、50歳台21人、60歳台2人。合計82人です。

精神疾患が多いのは、学校の長時間・過密労働と無関係ではありません。事務職員については、学校内での孤立、相談する相手もいなくて、1人で悩みを抱え込んでいる姿が想像されます。

勤務時間に見合った適切な業務量、ゆとりともしっかりとした働き方が必要です。業務量の削減、教職員定数の改善、給特法の廃止などが、必要です。

地球温暖化現象と脱原発、温室効果ガスの削減は待ったなしの取り組みです

世界各地で、日本でも、気候変動による危機が、異常な豪雨、台風、猛暑、森林火災、干ばつ、海面上昇、熱中症などが起こっています。「経験したことがないことが」「何十年に1度のことが」とされる豪雨や水害が、毎年のように起こっています。

産業革命前からの平均気温の上昇を1.5度に抑えることが、世界の目標となっています。2050年の温室効果ガス排出ゼロに向けた取り組みが求められています。二酸化炭素を大量に排出する石炭火力発電からの脱却、再生可能エネルギーの大幅拡大を明確にするべきです。

脱炭素社会の実現を口実に、原発の再稼働や運転期間の延長、新規建設など、原発の「最大限の活用」が進められています。

新しいエネルギー基本計画（素案）は、原発を「最大限に活用する」との目標を掲げる

ロシアのウクライナ侵略などによる燃料費の高騰がきっかけとなって、当時の岸田前政権は「最大限活用する」と原発推進に急転換させました。素案は、「原発依存度を可能な限り低減する」との文章を削り「特定の電源や燃料源に過度に依存しない」に変えました。「原発と再生可能エネルギーを脱炭素電源と位置づけ、最大限に活用する」としました。2040年度の電源構成に占める原発の割合を2割、太陽光や風力など再生可能エネルギーの割合を4～5割、火力の割合を3～4割としています。

しかし、福島第一原発の事故処理（燃料デブリの取り出し作業も始まったばかり）が続いていて、使用済み燃料の再処理（放射能が安全な水準に下がるまで数万年かかる）、核のごみ（原発から出る高レベル放射性廃棄物）の最終処分の見通しは立たず、安全対策費の増加で莫大なコスト（事故に伴う除染や賠償、廃炉などの費用は23.4兆円）がかかり、事故のリスクの問題（能登半島地震は原発がある地域での災害時の避難や屋内退避の困難さを思い知らせた）も未解決のままです。

原発は自然災害の多い日本には適していない

原発は、安くもないし、安全でもありません。太陽光や風力発電などの再生可能エネルギーでは、コストの低下が進んでいます。原発推進派の経済産業省でさえも、太陽光発電が最も安く、原発はそれに次ぐ水準であるとしています。2040年度に発電所を建設した場合の1キロワット時の電力をつくるための費用は、事業用太陽光（7.0～8.9円）、原発（12.5円以上）、陸上風力（13.5～15.3円）、LNG火力（16.0～21.0円）などです。再生可能エネルギー関連産業は、成長産業であると言えます。

再生可能エネルギーは、国内で自給できます。エネルギー安全保障の観点からも純国産の再生可能エネルギーを強化するべきです。地震や津波、火山の噴火などの自然災害の多い日本には、原発立地として適していません。原発事故の教訓を忘れてはいけません。